

日本の食品インフレの行方

上昇ペースは鈍化するが、物価押し上げ圧力は残存

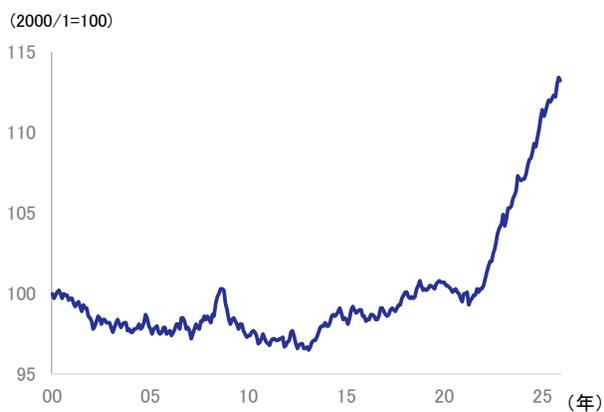
みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部
080-1069-4827

- 日本のインフレ率は食品インフレなどの影響で2022年以降加速。国際的な物流網の混乱、円安による輸入価格の上昇、国内のコメ価格高騰と、要因が入れ替わりながら食品インフレが持続
- 2026年は、コメ高の一服や輸入食品に由来するインフレ圧力の緩和で食品価格の上昇ペースが鈍化する見通し。ただし、人件費の価格転嫁が見込まれることから、引き続き物価押し上げ要因に
- 衆院選では与党が飲食料品の消費税を2年間ゼロにすると主張。実施されれば消費者物価を1.5%Pt程度押し下げる効果が見込まれ、食品価格上昇によるインフレ圧力を一時的に吸収

1. 食品インフレを背景に上昇する物価

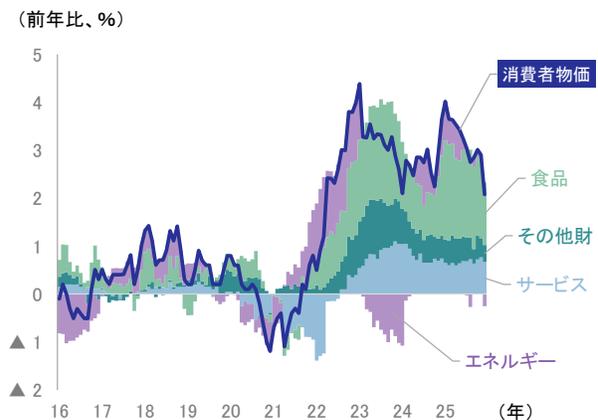
2022年以降、日本の消費者物価は明確な上昇局面へ移行した(図表1)。それまでの低インフレ局面から一転、インフレ率(消費者物価指数の前年比上昇率)は3%前後で推移するようになっており(図表2)、家計の体感としても「値上げが続く」との見方が定着している。内訳をみると、2021~22年は輸入価格の上昇に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ率を押し上げたのに対し、2023年以降はインフレのけん引役が食品へと移ってきた(図表2)。足元ではインフレ率に対する食品価格の寄与が半分以上を占めており、特に2025年はコメ価格が例年の2倍に跳ね上がったこともインフレ率を押し上げる

図表 1 消費者物価指数の推移



(注) 消費税の影響を除くベースのCPI総合指数
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 2 インフレ率の推移



(注) CPI総合指数の前年比
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

要因となった。実質賃金の推移を左右するという意味でも、食品価格の動向が注目される。

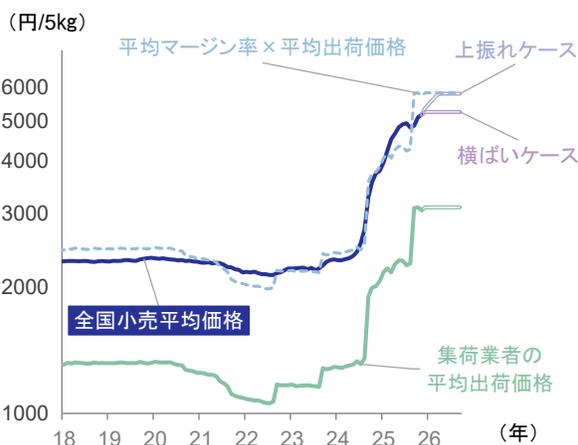
こうした状況を踏まえ、本稿では今後の物価を見通すうえで重要な食品インフレの先行きを展望する。2章では食品価格について、原因の異なるコメ価格とコメ以外の食品価格に分け、それぞれの先行きを考察する。結論を先取りすると、2026年は食品価格の上昇ペースが鈍化するだろう。コメ価格の前年比上昇率が鈍化するほか、コメ以外の食品価格についても、輸入食品に由来する価格上昇圧力が徐々に和らぐとみられる。ただし、今後は人件費の転嫁が進むと予想されることから、食品価格の上昇による物価の押し上げ圧力は残る見通しだ。3章では、今回の衆議院選挙で大きな争点になっている消費税減税について、与党案（飲食料品の消費税率を2年間ゼロ）が実施された場合のインフレ率への影響について解説する。

2. 2026年は食品価格の上昇ペースが鈍化するも、物価押し上げ圧力は残存

(1) コメ価格の更なる上昇には歯止め

コメの小売価格は長らく2,000円台/5kgで推移していたが、2024年秋以降の値上がりで2025年には5,000円台/5kgまで上昇した。2025年産が流通し始めた25年秋以降も高値での推移が続いている（図表3）。コメ高が始まったそもそものきっかけは、コメの需給バランスが逼迫したことにある。コメの生産量は減反政策が終わった現在も需要の減少に合わせて自主的に調整されてきたが、2022年秋から25年夏にかけては需要の見誤りによって3年連続して需要が供給を上回った。特に23年産米と24年産米に対する需要（23年秋から25年夏にかけてのコメ需要）は、インバウンドを含む外食需要の盛り上がりもあり、予想外に増加した。そうした予想外の需要増加が需給のひっ迫に拍車をかけ、コメ在庫が大幅に減少した（図表4）。

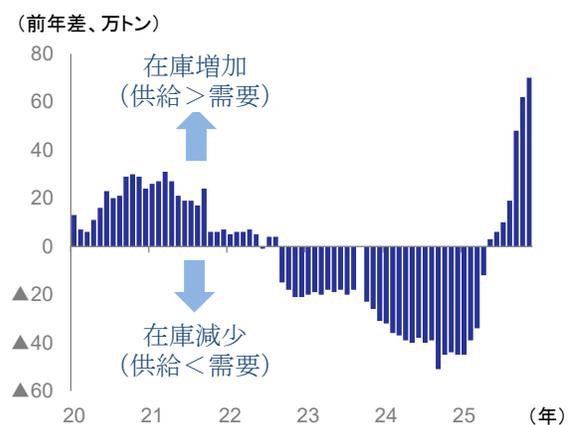
図表 3 コメ価格の推移



(注) 集荷業者の平均出荷価格は、農林水産省が集計する相対取引価格。二重線部分はシミュレーション。平均マージン率は2010～23年の平均値。なお、マージン率を視覚的に表すため、縦軸は対数目盛で表記

(出所) 農林水産省「米穀の取引に関する報告」、総務省「小売物価統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 4 コメ在庫の推移



(注) 玄米ベースの民間在庫

(出所) 農林水産省「米穀の取引に関する報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ただし、2025年産米が流通し始めた昨秋以降は、そうした状況が一転し、コメの需給バランスは大幅に緩和している（図表4）。コメの生産量が増加に転じたことに加え、価格の高騰でコメの買い控えが発生したためだ。コメ在庫は前年差+70トン程度と大幅に増加しており、需給面からは価格に下押し圧力が加わりやすい状況にある。2025年前半にみられたような卸小売段階の高いマージン率もすでに解消しており、足元ではむしろ小売業者が利幅を例年より低く抑え、価格を抑制している状況だ。

そうした緩和的な需給環境にもかかわらず、足元でもコメ価格が高値で推移しているのは、コメ独自の流通構造が影響している。一般的なコメの流通では、新米が収穫されるとJAなどの集荷業者が事前に概算金（仮払金）を提示し生産者と購入契約を結ぶ。集荷業者は卸売業者に、卸売業者は米穀店やスーパーなどの小売業者に販売し、最終的に小売業者を通じて消費者の手元にコメが届く。2024年秋から25年夏にかけてコメ不足が発生した際、民間の集荷業者は予定数量を確保するために高値を提示し、生産者側が民間集荷業者に対して優先的にコメを売却するケースが増えたと言われている。こうした民間業者との調達競争は、JAによる2025年産米の概算金（仮払金）を押し上げたと思われる。その結果、集荷業者の平均出荷価格（相対取引価格）も上昇しており、足元では2024年を上回る高値で取引されている（図表3）。原価の観点からみれば、コメ価格は高値が続く可能性が高く、2025年産米の価格が以前のような2,000円台/5kgまで低下することは見込みづらい。

需給環境を踏まえると、小売業者は今後も低いマージン率を甘受しながら、現状程度の小売価格を維持する可能性が高い（図表3・横ばいケース）。ただし、前年比で見ればコメ価格の伸びは徐々に鈍化していく見通しだ。コメ価格の伸びの鈍化傾向は、コメ需要が例年並みまで回復する場合（図表3・上振れケース）でも変わらないだろう。仮に小売業者がマージン率を例年並みに戻した場合、コメ価格は横ばいケースに比べ1割程度上昇する可能性があるものの、その場合でもコメの小売価格の前年比上昇率は大幅に低下することになる。コメ高はインフレ率を最大0.6%Pt押し上げたが、その影響は今後徐々に弱まっていくことが予想される。

（2）コメ以外の食品も価格上昇率は鈍化へ

2025年はコメだけでなく、生鮮食品・コメ以外の食品全般（以下、「その他食品」）の価格も大きく上昇した。こうした食品全般の価格上昇は、2022年以降の食品インフレの大きな特徴だ。食品価格の伸びが高まる局面は2022年より前にもしばしばみられたが、多くが天候不順などに起因する生鮮食品価格の高騰によるものだった。一方、足元の食品インフレは生鮮食品の価格上昇が主因ではなく、過去とは様相が大きく異なる（図表5）。また、今回の食品インフレは食品全般に及んでいるため、インフレ率に対する押し上げ効果が大きいのも特徴だ。

「その他食品」価格は輸入価格の影響を受けやすく、その影響はタイムラグを伴って現れる傾向がある。実際、2021年から22年にかけては、グローバルサプライチェーンの目詰まりや急速な円安進行を受けて食品の輸入価格が大幅に上昇し、「その他食品」価格は2022年から23年にかけて高騰した。同様に、2024年に円安で食品の輸入価格が上昇したことを受け、2025年は「その他食品」価格が上昇したとみられる（図表6）。食品の輸入価格はその後伸びが鈍化しており、2025年は年平均で前年比+3.6%と、2024年の半分程度の上昇率にとどまっている。輸入価格から国内小売価格への波及がタイムラグを伴うことを踏まえると、2026年の「その他食品」価格に対する輸入価格からの押し上げ圧力は徐々

に和らいでいく可能性が高い（図表7）。

（3）ただし、人件費の価格転嫁進展により食品価格の伸びは大幅鈍化には至らず

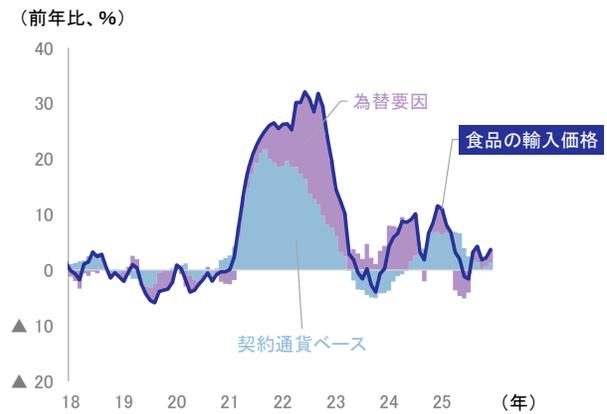
上述したように、コメ、コメ以外の「その他食品」とともに、2026年は食品の価格上昇率が鈍化すると予想される。ただし、コロナ禍前のように上昇率がゼロ近くまで下がる可能性は小さいだろう。今後は、食品に対する人件費の価格転嫁が進展するとみられるためだ。企業に食品の値上げ理由を問うた帝国データバンクの調査によれば、2026年（1～4月）は「エネルギー」や「円安」の回答が減少した一方、6割超の企業が「人件費」と回答している（図表8）。2026年の春闘は2025年並みの高い賃上げ率で妥結することが予想され、名目賃金も2025年並みの上昇率となることが見込まれるなど、人件費の上昇圧力は引き続き強い。これまでは利益を圧縮しながら人件費の価格転嫁を抑制していた企業

図表 5 食品価格の推移



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 6 食品の輸入価格



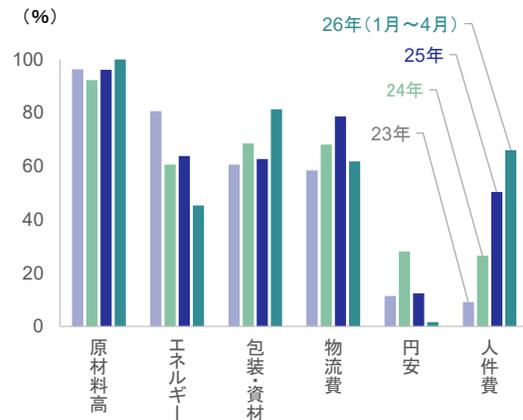
（注）日銀が公表する円建ての輸入価格指数と契約通貨ベースの輸入価格指数を用いて算出
（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 7 食品の輸入価格と小売価格



（注）小売価格は、生鮮食品、コメを除くベース
（出所）日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 8 食品の値上げ要因



（注）一部重複を含む
（出所）帝国データバンク「食品主要195社 価格改定動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

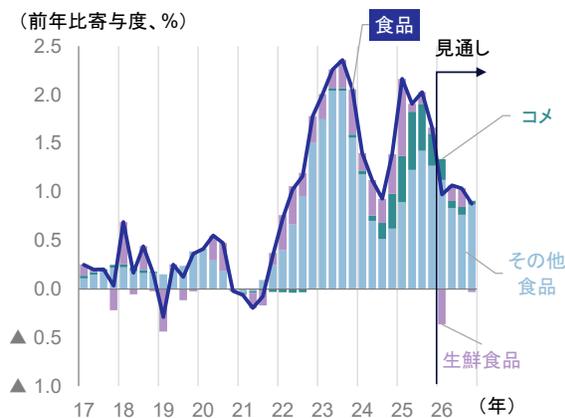
も、食品輸入価格の伸び鈍化により仕入れコスト負担が緩和した分、人件費の価格転嫁を進展させることができるようになるだろう。こうした人件費転嫁の影響を踏まえると、食品の価格上昇率がゼロ近傍まで低下するとは考えにくい。食品価格による消費者物価の押し上げ効果（寄与度）は、2023・25年の2%Pt程度から縮小するものの、2026年も1%Pt程度の押し上げ効果が残る見通しである（図表9）

3. にわかに高まる消費税減税の議論。実施されればインフレ率は一時的に大幅鈍化

一方、こうした状況を大きく変える可能性があるのが、消費税減税である。2月8日に予定される衆議院選挙を前に、各党は消費税減税案を打ち出している。自民党は飲食料品にかかる消費税率を現在の8%から2年間限定で0%に引き下げる減税策を提示し、同減税策の検討を選挙公約とした。立憲民主党と公明等による新党「中道改革連合」も基本政策に飲食料品にかかる消費税率を恒久的に0%にすることを公約に掲げている。

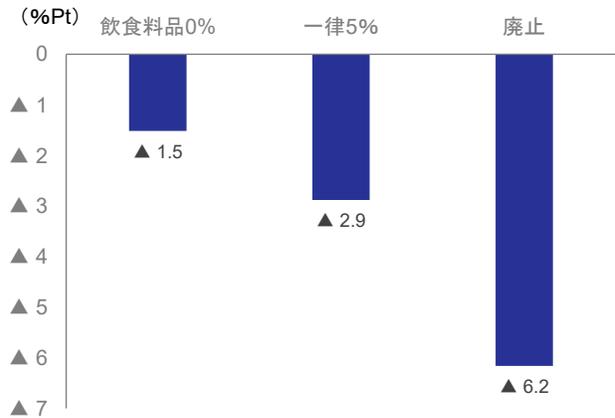
消費税減税の物価への影響を機械的に試算すると、飲食料品にかかる消費税率を0%にした場合で

図表 9 食品による消費者物価への寄与度



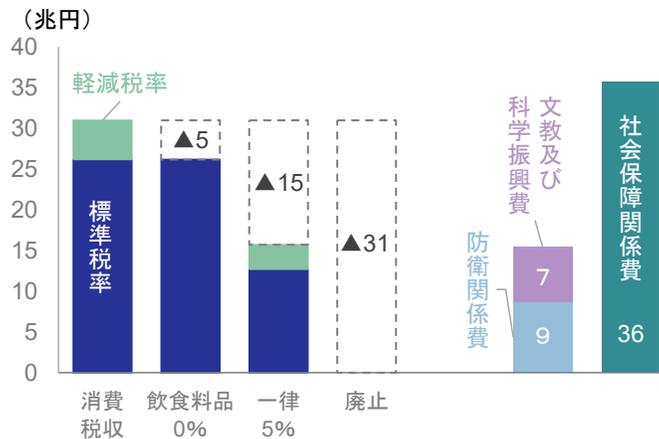
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 10 消費税減税による消費者物価への影響



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 11 消費税減税による減収規模



（注）令和6年決算をもとにした概算値

（出所）財務省「令和6年度決算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

は、CPI総合を1.5%Pt押し下げる効果が見込まれる。流通段階でマージン率の引き上げがなければ、食品の価格上昇圧力を吸収できる計算だ(図表10)。消費税を一律5%に引き下げる案や消費税を廃止する案を掲げる政党もあるが、それらが実施された場合、実施後1年間のインフレ率はマイナスになる可能性がある。

ただし、日本の財政に対する市場の目が厳しくなる中、消費税減税による財源問題は避けて通れない。食品にかかる消費税率を0%にする場合、約5兆円の財源が必要と見込まれる(図表11)。一方、消費税を一律5%に減税する場合は15兆円規模の財源が必要となる。消費税を廃止する場合にはさらに多くの財源が必要となり、社会保障関係費の9割近い31兆円規模の財源を国債発行もしくは歳出のカットによってねん出する必要がある。一律5%への減税や消費税を廃止する案は、財源確保の観点からみてハードルが高い。

なお、消費税減税を実施した場合の留意点として、インフレ率(消費者物価の前年比変化率)を抑制する効果は1年間であるという点にも言及したい。2年目になるとインフレ率の下押し効果はなくなり、さらに減税終了時はインフレ率が押し上げられることになる。消費税減税が実施された場合、企業は期間限定のインフレ率低下にあわせて賃上げ率を引き下げるのではなく、減税終了後にインフレ率が上昇することを念頭に置いて賃上げを継続することが望まれる。

【共同執筆者】

調査部 上席主任エコノミスト 井上 淳 jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

調査部 池田 亮平 ryohei.ikeda@mizuho-rt.co.jp

【PR】各種 調査レポート(無料)を配信中!

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ(登録無料)では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>



お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)

[\(chousa-mag@mizuho-rt.co.jp\)](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。